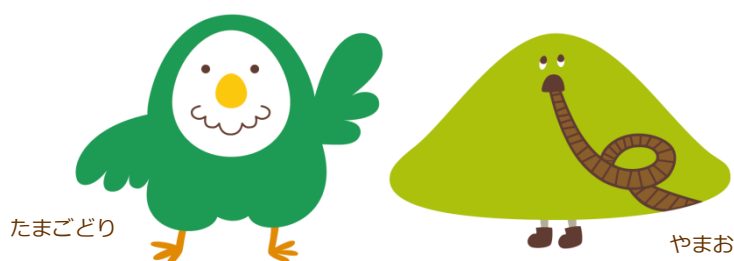


財務レポート2014

- Financial Report 2014 -

平成25事業年度
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)



大阪教育大学公式キャラクター



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について

この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2014」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

財務データを見ていただく前に	・・・01
平成25年度 財務の概要	
【貸借対照表】 【利益の処分等に関する書類】	・・・02
【損益計算書】	・・・03
【キャッシュ・フロー計算書】／【業務実施コスト計算書】	・・・04
【セグメント情報】	・・・05
財務トピックス【中期目標・中期計画達成強化経費事業】	・・・06
財務トピックス【外部資金等獲得実績】	
【寄附金】	・・・07
【受託研究・共同研究】	・・・08
【受託事業】	・・・09
【科学研究費助成事業】	・・・10
【補助金】／【施設費】／【特別運営費交付金】	・・・11
財務トピックス【施設・設備整備】	・・・12
平成20～25事業年度比較	・・・14
他大学との比較	・・・15

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入（授業料・入学料及び検定料）・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金

（国立大学改革強化推進補助金・設備費整備補助金等）

（科学研究費助成事業は預り金のため、ここには含んでいません）

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員（非常勤を含む）にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務データを見ていただく前に

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人が国民に対して1年間の運営状況や財政状態等を明らかにするために作成される書類です。

しかし、民間企業は、企業価値の増大や利益の追求が目標であるのに対し、国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そして、教育・研究等の計画が達成できたかどうか重視されるものであるため、財務諸表では大学の状況に関する判断が難しく、経営状況等把握できる内容に限界がある、とされています（各資料名の横の番号は本資料中のページ番号を示します）

財務諸表作成の流れ

P. 2 貸借対照表

資産	負債	
	資本	資本金
		資本剰余金
		利益剰余金
		目的積立金・積立金
		当期未処分利益

P. 3 損益計算書

費用	収益	運営費交付金
当期総利益		自己収入

P. 2 利益の処分に関する書類

利益処分・目的積立金・積立金	当期総利益＝当期未処分利益
----------------	---------------

P. 4 業務実施コスト計算書

費用	自己収入
	国庫納付
損益外減価償却等相当額	業務実施コスト
損益外減損損失相当額	
引当外賞与増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	
機会費用	

P. 4 キャッシュ・フロー計算書

資産	購入
	寄附など
費用	支出済
	未払・減価償却費
収入	収納済
	未収

現金の増減

資産購入による現金の減	現金の増
費用支出による現金の減	
	現金残高の減少分
	期末現金
	期首現金

目的別に分解

業務活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フロー

平成25年度 財務の概要

【貸借対照表】 (H26.3.31)

大学の財務状況を明らかにするためのストック情報（決算日における資産などの情報）

資産の部	24年度	25年度	増減額	負債の部	24年度	25年度	増減額
固定資産	74,633	75,495	862	固定負債	4,576	5,847	1,271
土地	56,538	56,538	-	資産見返負債	4,357	5,676	1,319
建物等	14,563	15,023	460	資産除去債務	65	63	△ 2
備品	645	885	241	長期未払金	155	108	△ 47
図書	2,581	2,594	13	流動負債	2,389	2,823	433
その他	307	455	148	運営費交付金債務	876	473	△ 403
				寄付金債務	125	126	1
				未払金	1,101	1,928	828
				その他	287	295	7
流動資産	2,410	2,818	409	負債合計	6,965	8,669	1,704
現金及び預金	2,384	2,765	381	純資産の部	24年度	25年度	増減額
未収入金	23	16	△ 7	資本金	75,174	75,174	-
その他	4	38	34	資本剰余金	3,801	4,030	229
				損益外累計額	△ 9,300	△ 9,936	△ 636
				目的積立金	196	196	-
				前中期目標期間繰越積立金	203	203	-
				積立金	6	3	△ 4
				当期末処分利益	△ 4	△ 26	△ 23
資産合計	77,043	78,314	1,271	純資産合計	70,078	69,644	△ 433
				負債・純資産合計	77,043	78,314	1,270

資産の部

○復興関連事業，中期目標・中期計画達成強化経費事業，施設整備費補助金事業の実施などにより，「建物」が228百万円増，「構築物」が232百万円増，さらに，中期目標・中期計画達成強化経費事業，国立大学改革強化推進補助金事業の実施などにより，「工具器具備品」が254百万円増となっています。

○建物改修工事等の増加に伴う「未払金」の増加等により現金及び預金が381百万円増となっています。

負債・純資産の部

○復興関連事業，中期目標・中期計画達成強化経費事業，施設整備費補助金事業，国立大学改革強化推進補助金事業の実施などにより，資産見返負債が1,319百万円増となっています。

○特定対象資産の減価償却等により，損益外減価償却累計額が636百万円の減となっています。

【損失の処理に関する書類】

平成25年度は当期末処理損失が発生しました。当該損失は、会計上（発生主義）のものであり、現金上のマイナスは発生しておりません。また、当期末処理損失については、積立金を取崩して処理しています。

単位：百万円

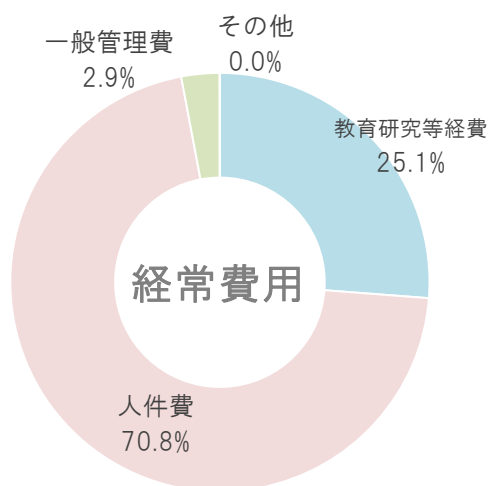
I 当期末処理損失	26
II 積立金取崩額	26
III 次期繰越欠損金	0

【損益計算書】 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)

大学の経営状況を明らかにするためのフロー情報(会計期間の費用や収益の流れを示す情報)

単位：百万円

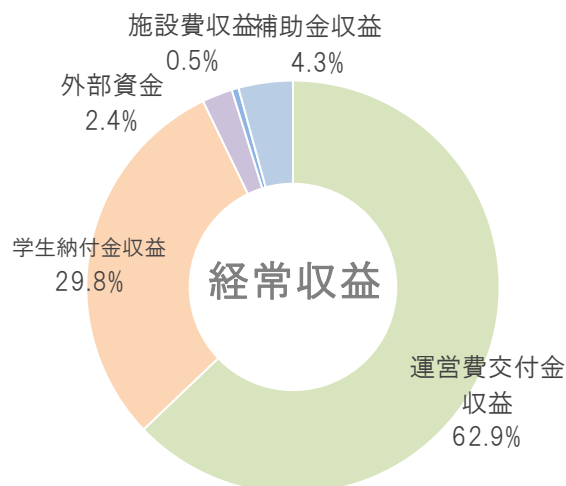
経常費用	24年度	25年度	増減額	経常収益	24年度	25年度	増減額
教育研究等経費	2,143	2,503	360	運営費交付金収益	5,628	5,709	81
教育経費	1,585	1,964	380	学生納付金収益	2,740	2,721	△ 19
研究経費	255	241	△ 14	授業料収益	2,282	2,267	△ 15
教育研究支援経費	244	238	△ 6	入学金収益	362	359	△ 3
受託研究費	18	12	△ 7	検定料収益	95	95	0
受託事業費	41	48	7	外部資金	217	216	△ 1
人件費	6,675	6,763	88	受託研究等収益	18	12	△ 7
役員人件費	88	151	63	受託事業等収益	41	48	7
教員人件費	5,224	5,274	50	寄附金収益	158	157	△ 2
職員人件費	1,363	1,338	△ 25	施設費収益	67	49	△ 18
一般管理費	290	281	△ 8	補助金等収益	1	386	385
その他	1	2	1	その他	450	440	△ 10
経常費用合計	9,108	9,549	441	経常収益の計	9,102	9,522	420
固定資産除却損	4	4	0	臨時利益	4	4	0
当期総利益	-	-	-	目的積立金取崩額	-	-	-
				前中期目標期間	2	-	△ 2
				繰越積立金取崩額			
				当期総損失	4	△ 26	△ 30
計	9,111	9,526	415	計	9,111	9,526	415



経常費用について

○中期目標・中期計画達成強化経費事業、国立大学改革強化推進補助金事業の実施などにより、教育経費が380百万円増となっています。

○役員、教員の退職に伴う退職手当の増加などにより、人件費が88万円増となっています。



経常収益について

○復興関連事業、中期目標・中期計画達成強化経費事業の実施に伴い、運営費交付金収益が81百万円増となっています。

○国立大学改革強化推進補助金事業の実施により、補助金等収益が385百万円増となっています。

【キャッシュ・フロー計算書】

(H25.4.1~H26.3.31)

資金の調達や運用状況を明らかにするため、会計期間の資金を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

単位：百万円

	24年度	25年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	400	1,244	844
人件費支出	△ 6,765	△ 6,649	116
その他費用的支出	△ 1,925	△ 2,032	△ 107
運営費交付金収入	5,950	6,089	139
学生納付金収入	2,767	2,754	△ 13
外部資金収入	207	217	10
補助金等収入	1	724	723
その他収入	165	153	△ 11
預り金等増減	0	△ 11	△ 11
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,518	△ 159	1,359
投資的な活動に伴う支出	△ 2,626	△ 2,387	239
投資的な活動に伴う収入	1,108	2,228	1,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 55	1
リース債務の返済に関わる支出	△ 55	△ 55	1
資金の増減額	△ 1,174	1,031	2,205
資金の期首残高	1,908	734	△ 1,174
資金の期末残高	734	1,765	1,031

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資活動に係るキャッシュ・フローの主な支出内容は固定資産の取得による支出、定期預金積立による支出です。主な収入内容は施設費収入、定期預金払戻しによる収入です。

財務活動に係るキャッシュ・フローはリース債務の返済や利息の支払による支出が挙げられます。

建物改修工事等の増加に伴う「未払金」の増加及び定期預金の解約等により、資金の期末残高が1,031百万円増加しています。

【業務実施コスト計算書】

(H25.4.1~H26.3.31)

納税者である国民の業務に対する評価・判断に資するため、国民の負担に帰せられるコストを一元的に集約して表示するものです。

単位：百万円

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。

	24年度	25年度	増減額
I 業務費用	5,869	6,339	470
①損益計算上の費用・損失	9,111	9,552	441
業務費	8,817	9,265	448
一般管理費	290	281	△ 9
その他費用	4	6	2
②控除の自己収入等	△ 3,243	△ 3,213	30
学生納付金収益	△ 2,740	△ 2,721	19
外部資金収益	△ 217	△ 216	1
その他収益	△ 285	△ 275	10
II 損益外減価償却相当額	760	753	△ 7
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	-
V 損益外除売却差額相当額	2	3	1
VI 引当外増加見込額	△ 395	17	412
VII 機会費用	404	465	61
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	15	14	△ 1
政府出資の機会費用	388	451	63
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	6,640	7,049	409

【セグメント情報】 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)

単位: 百万円

区 分	大学			附属学校			法人共通			合計		
	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額
業務費用												
業務費	5,386	5,658	271	2,921	2,993	72	510	614	104	8,817	9,265	448
教育研究等経費	1,611	1,994	384	532	508	△ 24	-	-	-	2,143	2,503	360
人件費	3,776	3,663	△ 113	2,389	2,485	96	510	614	104	6,675	6,763	88
一般管理費	-	-	1	-	-	-	290	281	△ 9	290	281	△ 8
その他	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1
小 計	5,387	5,660	273	2,921	2,993	72	800	895	95	9,108	9,549	441
業務収益												
運営費交付金収益	540	522	△ 18	173	185	12	4,915	5,002	87	5,628	5,709	81
学生納付金収益	2,586	2,659	73	176	184	9	△ 22	△ 122	△ 101	2,740	2,721	△ 19
外部資金等収益	68	79	11	149	137	△ 12	-	-	-	217	216	△ 1
施設費収益	6	9	2	49	40	△ 8	-	-	△ 12	67	49	△ 18
補助金等収益	1	386	385	0	0	-	-	-	-	1	386	385
その他	349	334	△ 16	53	59	6	47	47	1	423	411	△ 12
小 計	3,551	3,990	439	599	605	6	4,951	4,927	△ 25	9,102	9,522	420
業務損益	△ 1,835	△ 1,670	165	△ 2,322	△ 2,388	△ 66	4,152	4,032	△ 120	△ 6	△ 26	△ 20

【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、図書館、各センター、学務部、学部（附属学校課除く）

附属学校：各附属学校園、学部附属学校課

法人共通：管理部

セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容等に応じた適切な区分に基づいて、より詳細な財務情報を公表するものです。本学では、「大学」・「附属学校」・「法人共通」の3つのセグメントに区分して公表しています。

業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。一方、業務収益のうち、学生納付金等についてはその資金を獲得したセグメントの収益としていますが、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については渡しきり経費として交付されているため、すべて法人共通に計上しています（運営費交付金のうち、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益としています）。

そのため、大学と附属学校の業務損益がマイナスになっています。

【中期目標・中期計画達成強化経費による事業】

本学では、財務運営をさらに計画的に実施するため、平成22年度に「中期目標・中期計画達成強化経費」を創設しました。平成25年度は前年度以前から継続して実施している4事業に加え、さらに1事業を開始し、中期目標期間を見越した重要施策を達成することとしています。

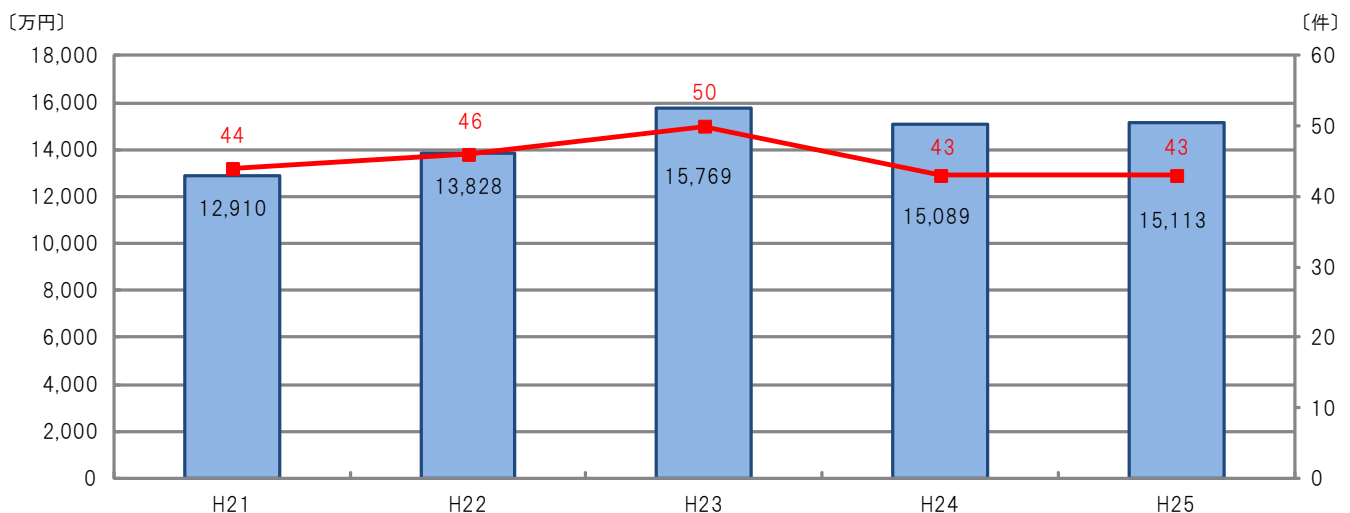
事業名	実施期間	事業の概要	予算額
都市型キャンパスにおける大阪の教育課題に応える発信拠点の整備	H22 ～ H25	【当初計画】 教育の総合大学として大阪の教育課題に応えるため、天王寺キャンパス西館をさらに機能的に整備し、都市型キャンパス機能を有する施設としつつ、現職教員の能力向上事業、教育相談、授業発信、地域連携事業などを進めるためのセンター機能の充実を図り、天王寺キャンパスにて本学教育資源を活用した事業展開を通して、現職教職員、学生・院生、地域のさまざまな人をサポートする都市型の発信拠点を整備する	4億2,200万円
平野地区附属学校老朽施設改修事業	H23 ～ H25	【当初計画】 附属学校耐震対策事業による老朽施設改修のほか、中期目標で定める「安全で安心して学べる学校環境の整備」を行うため、経年劣化に激しい平野地区附属学校に対する改修事業を実施する。具体的には、床下ピットの新設、省エネ型照明器具への改修、附属平野中学校、附属高等学校平野校舎便所他改修 【H24変更内容】 東日本大震災以降の工事価格高騰により、計画予算での実施が困難であるため必要経費の増額	9,213万円
京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備事業	H23 ～ H26	大阪教育大学、京都教育大学、奈良教育大学の資源・特色を活かした有機的な連携を推進し、協同して教員養成系大学の教育機能強化を図ることを実現するための設備を施設整備費補助事業及び特別経費におけるプロジェクトと一体となる整備事業を実施する ・大学キャンパス情報基盤整備 ・附属学校園情報基盤整備	1億2,000万円
地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業	H23 ～ H26	【当初計画】 省エネルギー、環境負荷の低減にいつそう貢献するとともに、それらを通じて地域や国際社会に貢献し、また、恵まれた自然環境にあるキャンパスの生命線となる進入路の路面劣化や落石等を解消し、安全な通行を確保する事業を実施する ・照明設備LED化改修 ・建具環境配慮化改修 ・構内道路舗装改修 【H24変更内容】 防災対策の一環とした防火・防災設備改修等の整備並びに実験・実習室の教育環境の確保	3億2,470万円
魅力ある柏原キャンパス環境整備事業	H25 ～ H27	本環境整備事業は、柏原キャンパスへ統合して20年が経過し、経年劣化による設計レベルの低下や生活様式の変化など学生や教職員のニーズに合わせた便所改修整備を行うものである 柏原キャンパスの便所改修整備は、中期計画で定める「魅力ある環境整備」として行うものであり、計画の策定は、中期計画に記載の「ステークホルダーの意見を法人運営に活用する」から、学生生活実態調査の結果を踏まえ、ステークホルダーたる学生自身の意見を把握・分析し、活用したものである	1億6,350万円
合計			11億2,233万円

財務トピックス【外部資金等獲得実績】

【寄附金】

セグメント区分「大学」としての寄附金受入が、前年度比342万円増（件数は同数）でした。今後も引き続き件数・金額ともに獲得増加に努める必要があると認識しています。

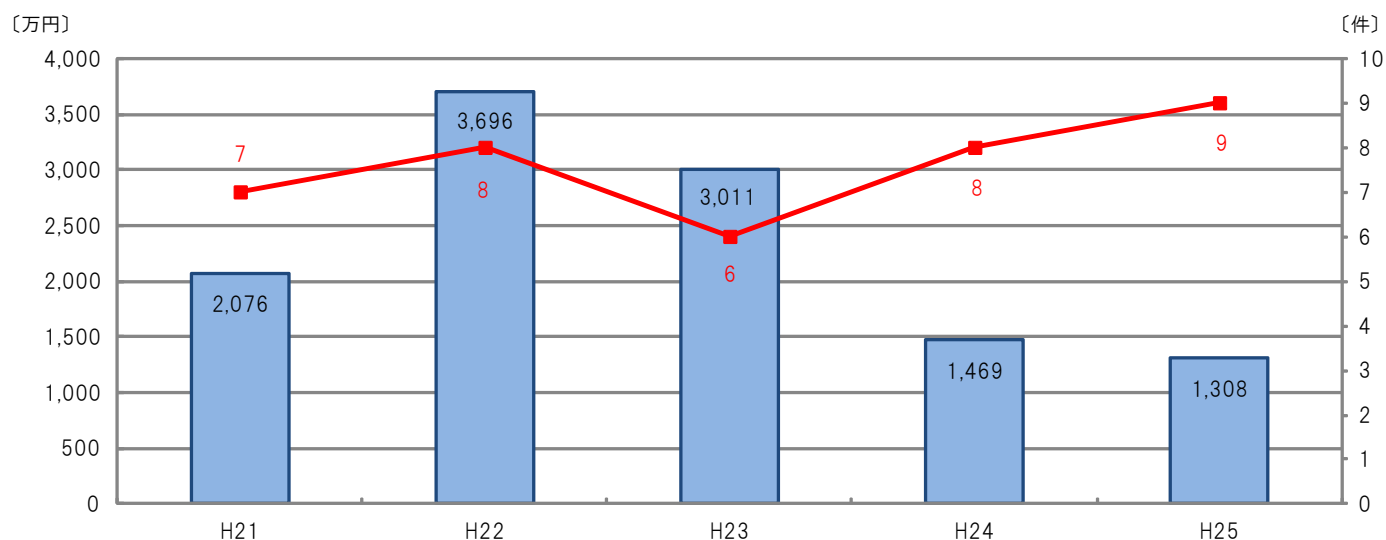
名称	金額（万円）	獲得セグメント
大阪教育大学教育振興会奨学寄附金	896	大学
村田学術振興財団研究助成金	200	大学
シリカ微粒子表面の評価・研究	150	大学
大阪教育大学生生活協同組合寄附金	116	大学
大阪教育大学大学院助成金	111	大学
日韓教員養成大学学生相互訪問研修プログラムに係る助成金	97	大学
(株)サムスン教育研究助成金	50	大学
環境浄化に利用可能な新規光触媒材料の研究	50	大学
光学材料の開発に関する研究助成金	50	大学
芸術専攻音楽コース助成金（柏原市民文化会館）	45	大学
教職教育研究センター地域連携部門関教授の社会貢献事業に対する研究助成	27	大学
芸術専攻音楽コースの学生の学習環境充実の助成金（音楽コース後援会）	20	大学
マスクレス真空蒸着による微細金属パターン形成技術に関する研究助成金	15	大学
附属学校教育研究奨励助成金（30件）	13,286	附属
合計	15,113	



【受託研究・共同研究】

地域連携コーディネータを中心に、本学が有する技術シーズを再検証し、受託研究及び共同研究の獲得に向けた取組を促し、様々な働きかけを行った結果、件数は前年度比1件増加しましたが金額は前年度比161万円減少となりました。

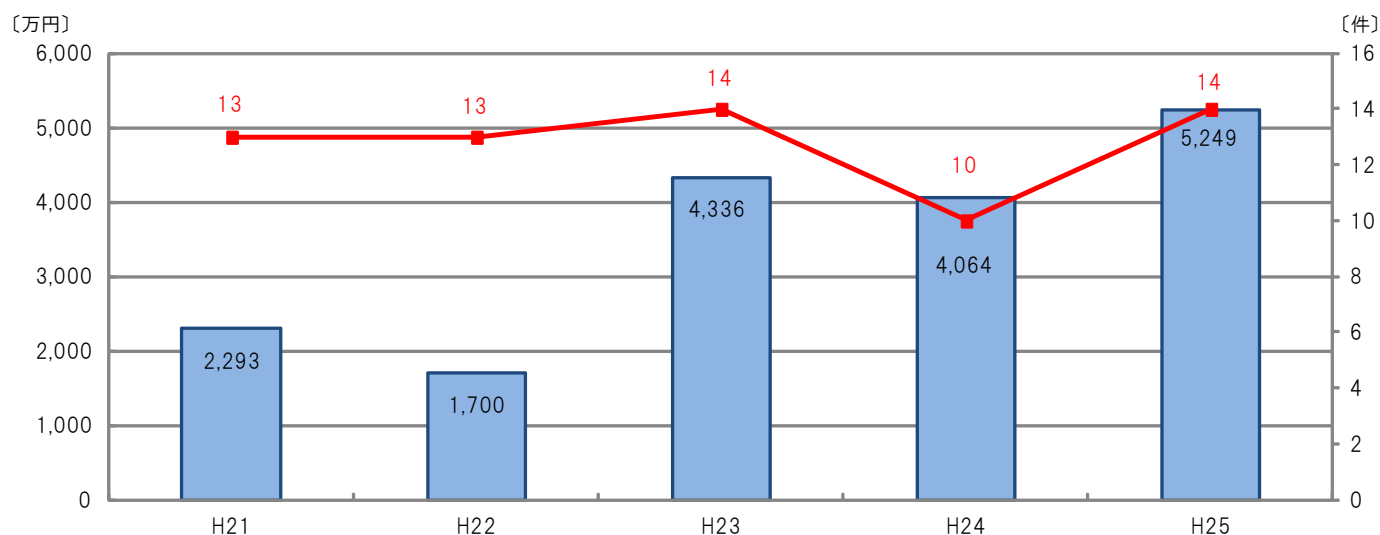
名称	区分	金額（万円）	獲得部局
ISS版総合安全学習プログラムおよび外傷記録評価システムの実装	受託研究	738	学校危機メンタルサポートセンター
二次元バーコードを利用したクラウド型文書管理システムの構築	共同研究	210	科学教育センター
英語入門期のための音声を基軸とした教材開発	受託研究	140	教員養成課程
パラチノースSDによる血糖値上昇抑制効果についての検討	共同研究	82	教養学科
カルバゾールを用いた有機電子材料の開発	共同研究	58	教養学科
テニスの競技力向上に資する指導法の検討	受託研究	30	教養学科
MEMS駆動用オンチップバッテリーの開発	受託研究	29	教養学科
デジタル教材開発	共同研究	11	附属高等学校池田校舎
港区多世代「共学，共有，共創」ニューキッズベンチャー	受託研究	10	教職教員研究センター
合計		1,308	



【受託事業】

前年度に引き続き理数系教員養成拠点構築事業を受け入れるなど、教員養成系大学としての強みを生かし様々な事業の受け入れを行いました。

委嘱事業名	金額（万円）	獲得セグメント
平成25年度理数系教員養成拠点構築事業	2,190	大学
平成25年度長期研修「特別支援教育強化プロジェクト マスタートレーナー研修」に係る委託	814	大学
インクルーシブ教育システム構築モデル事業	531	附属
「英語圏サブサハラアフリカ理科授業改善」コース	429	大学
教員研修モデルカリキュラム開発プログラム	340	大学
幼稚園教員資格認定試験	335	大学
高度専門型理系教育指導者養成プログラム	205	大学
スーパーサイエンスハイスクール支援事業	117	大学
特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業	87	大学
ソウル教育大学インターンシップの実施	77	大学
私学等研修員の受入（2件）	43	大学
学校図書館司書教諭講習	42	大学
ひらめき☆ときめきサイエンス	39	大学
合計	5,249	

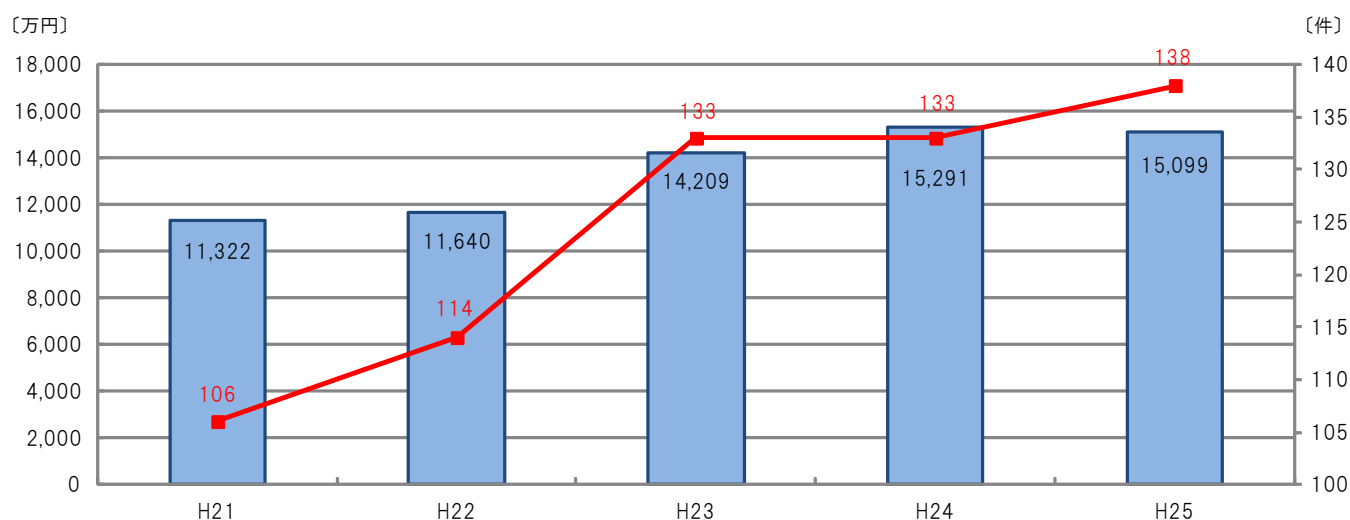


【科学研究費助成事業】

前年度に比べて直接経費が49万円、間接経費は143万円減でしたが、採択件数としては5件増加しました。

なお、新規採択率は37.5%と平成24年度に引き続き高水準を保ち、「研究者が所属する研究機関別 採択率 上位30機関」の23位にランクされました。

種 目	直接経費 (万円)	間接経費 (万円)	件数
挑戦的萌芽研究	1,241	304	15
若手研究 (B)	671	198	9
基盤研究 (A)	997	299	8
基盤研究 (B)	2,735	749	24
基盤研究 (C)	5,955	1,597	78
特別研究員奨励費	110	0	1
新学術領域研究	110	33	2
厚生労働省科学研究費補助金	100	0	1
合 計	11,919	3,180	138



【補助金】

北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学とともに進める『大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～』，京都教育大学・奈良教育大学とともに進める『「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業～京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生～』が国立大学改革強化推進事業として選定され，教員養成系大学の高度化を目指した取組みを進めています。

名称	金額（万円）
国立大学改革強化推進補助金	75,013
教員講習開設事業費等補助金	154
合計	75,167

【施設費】

平成25年度は主に，柏原キャンパスの橋脚等の耐震工事，天王寺キャンパス学生支援センター老朽化に伴う改修工事，附属平野中・高等学校の耐震工事を行いました。

名称	金額（万円）
営繕事業	3,300
附属平野中・高等学校校舎改修	22,110
柏原キャンパス橋脚耐震工事他	14,865
柏原キャンパス空調設備整備等	7,469
天王寺キャンパス学生支援センター改修	7,765
合計	55,509

【特別運営費交付金】

平成25年度に特別運営費交付金で実施した事業は以下のとおりです。

名称	金額（万円）
京阪奈三教育大学連携推進事業－遠隔授業を取り入れた教育課程の共同実施の構築に向けて－	679
附属学校と大学の協同による課題解決型グローバル人材育成プログラム開発	1,640
復興関連事業 （柏原キャンパス防災貯水タンク整備，柏原キャンパス給水設備整備，柏原キャンパス防災緊急放送設備整備，柏原キャンパス建物外壁改修工事，附属学校園給水インフラ整備，附属池田中・高等学校校舎改修等）	33,082
復興関連事業（授業料等免除分）	27
合計	35,428

柏原キャンパス

★既存AED更新（4台）

音楽棟

★屋上防水改修
☆空調機新設

美術棟

☆空調機新設

工房棟

☆空調機新設

プール

■塗装工事

陸上競技場

■400mトラック一部改修

体育館

★屋上防水改修
★自動火災報知設備更新
☆照明器具更新
☆空調機新設

★防災貯水タンク設置

学生宿舎

★事務局LANファイアーウォール更新
☆公用車更新（PHV車）

事務局

天王寺キャンパス

西館全面改修

■ホール新設
■エレベータ設置
■映像配信システム整備
★ドラフトチャンバー新設

■屋外ベンチ整備

■A V 機器更新
■学生貸出用パソコン整備

中央館

【施設・設備整備】

図書館

- 丸ハンドル式移動棚
- スチールパーティション
- ★屋上防水改修工事
- ★外壁改修
- ★建具改修

情報処理センター

- ★外壁改修
- ★建具改修

教員養成課程棟

- ★ドラフトチャンバー更新
- ★外壁改修
- ☆空調機新設

教養学科棟

- ★ドラフトチャンバー更新
- ☆空調機新設

旭ヶ丘会館

- ★防災貯水タンク設置

共通講義棟

- デジタルサイネージ設置
- A V 機器更新
- 講義室椅子更新

施設整備(柏原)

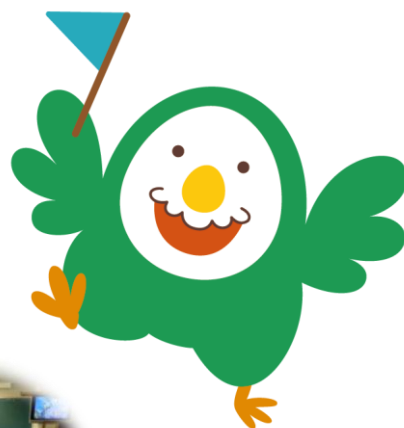
- ★屋外照明設備改修
- ★防災緊急放送設備
- ★業務放送構内配電線路設備
- ★一斉放送設備・自動火災報知設備
- ★橋梁耐震補強工事
- ★高置水槽タンク増設
- 上水ポンプ更新
- 給水管基幹部分更新

附属学校園

- 一般教室への電子黒板の整備を完了
- タブレット端末整備(天小中・池小中・平小中・特支)
- ★校舎改修(平中高)
- ★運動場環境整備(囲障)(池中高)
- ★厨房設備整備(幼稚園)
- 給水設備改修(天小中高・池小中高・平高)



- ☆ 省エネ、環境負荷の低減のための取組
- ★ キャンパス等の安全確保のための取組

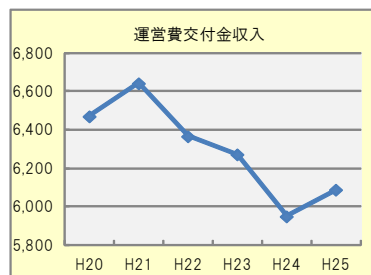


たもつじり

大阪教育大前駅へ

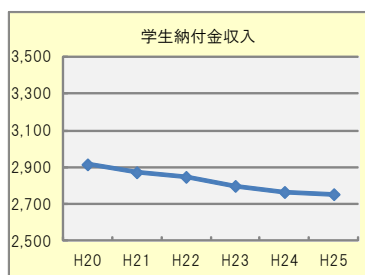
平成20～25事業年度比較資料

〔単位：百万円〕



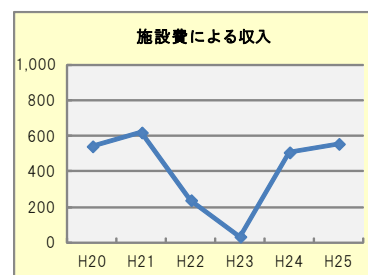
運営費交付金収入

	決算額	増減
H20	6,471	△ 63
H21	6,643	172
H22	6,367	△ 276
H23	6,273	△ 94
H24	5,950	△ 323
H25	6,089	139



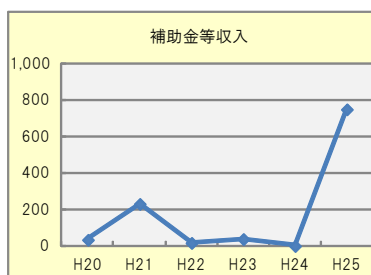
学生納付金収入

	決算額	増減
H20	2,916	△ 50
H21	2,873	△ 43
H22	2,848	△ 25
H23	2,799	△ 49
H24	2,766	△ 33
H25	2,754	△ 12



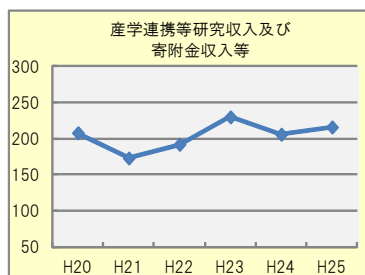
施設費による収入

	決算額	増減
H20	541	△ 990
H21	619	78
H22	238	△ 381
H23	33	△ 205
H24	507	474
H25	555	48



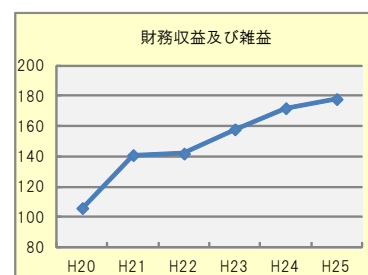
補助金等収入

	決算額	増減
H20	35	△ 20
H21	232	197
H22	18	△ 214
H23	39	21
H24	1	△ 38
H25	751	750



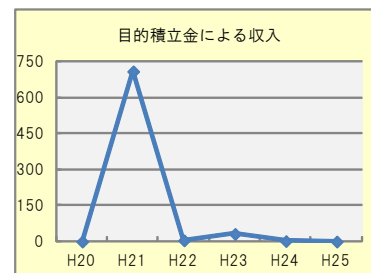
産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H20	208	8
H21	173	△ 35
H22	192	19
H23	230	38
H24	206	△ 24
H25	216	10



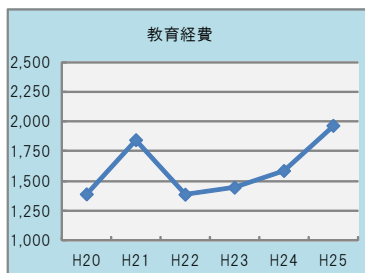
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H20	106	9
H21	141	35
H22	142	1
H23	158	16
H24	172	14
H25	178	6



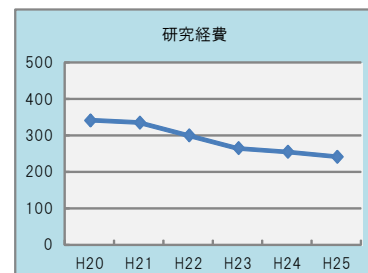
目的積立金による収入

	決算額	増減
H20	0	△ 46
H21	711	711
H22	5	△ 706
H23	32	27
H24	2	△ 30
H25	0	△ 2



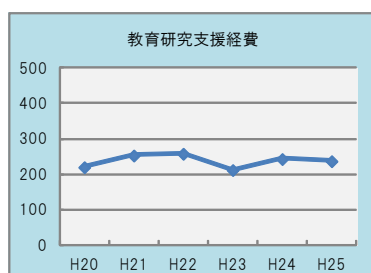
教育経費

	決算額	増減
H20	1,389	125
H21	1,844	455
H22	1,386	△ 458
H23	1,445	59
H24	1,585	140
H25	1,964	379



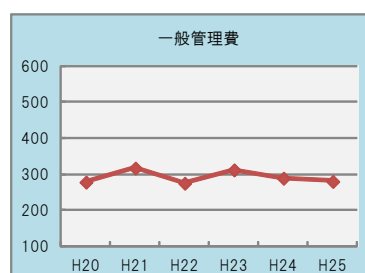
研究経費

	決算額	増減
H20	341	△ 45
H21	335	△ 6
H22	300	△ 35
H23	265	△ 35
H24	255	△ 10
H25	241	△ 14



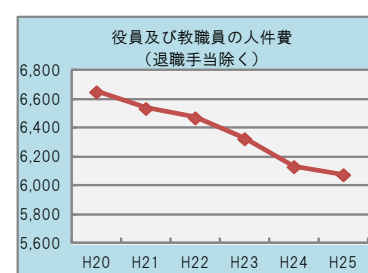
教育研究支援経費

	決算額	増減
H20	221	28
H21	254	33
H22	259	5
H23	213	△ 46
H24	244	31
H25	238	△ 6



一般管理費

	決算額	増減
H20	279	△ 65
H21	318	39
H22	276	△ 42
H23	313	37
H24	290	△ 23
H25	281	△ 9



役員及び教職員の人件費(退職手当除く)

	決算額	増減
H20	6,652	△ 137
H21	6,537	△ 115
H22	6,472	△ 65
H23	6,327	△ 145
H24	6,133	△ 194
H25	6,077	△ 56

他大学との比較

主な財務指標について、他大学との比較を掲載します。

根拠数値及び計算式は、文部科学省が作成した財務諸表データ集を使用しています。なお、本学はその資料上Eグループ（教育系学部のみで構成される国立大学法人）に属し、該当大学は以下のとおりです。

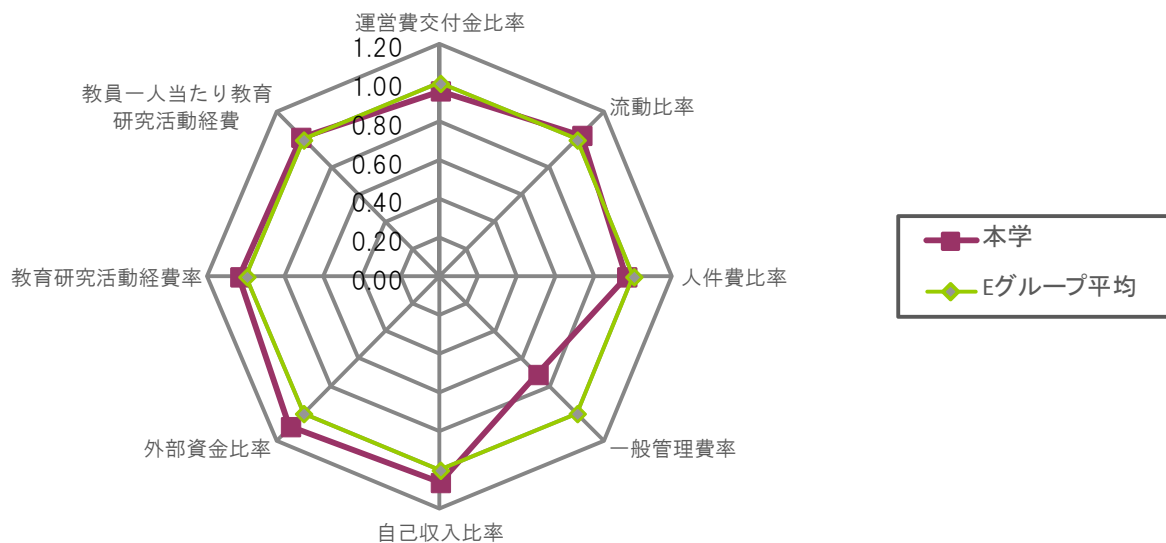
北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

		本学	Eグループ 平均	Eグループ内 での順位	全国平均
【健全性】	運営費交付金比率 (低い方が望ましい)	60.0 (61.8)	62.4 (64.0)	4 (4)	34.3 (34.3)
	流動比率 (高い方が望ましい)	99.9 (100.9)	96.6 (95.5)	4 (3)	105.8 (108.7)
【効率性】	人件費比率（退職手当を除く） (低い方が望ましい)	65.6 (69.6)	68.1 (70.7)	4 (5)	53.1 (53.1)
	一般管理費比率 (低い方が望ましい)	3.0 (3.3)	4.2 (4.1)	2 (3)	3.2 (3.2)
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	30.2 (32.0)	28.4 (29.9)	5 (4)	49.3 (49.3)
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.3 (2.4)	2.1 (2.1)	6 (5)	9.1 (8.6)
【活動性】	教育研究活動経費比率 (高い方が望ましい)	25.6 (22.9)	24.7 (21.8)	7 (4)	18.1 (18.1)
	教員一人当たり教育研究活動経費 (高い方が望ましい)	4,743 (4,007)	4,648 (3,930)	5 (5)	7,058 (7,071)

※括弧は平成24年度の数字

※青字（太字）は前年度に比べて、改善しているもの。赤字（斜体）は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の比率をグラフで示しました。



【健全性】

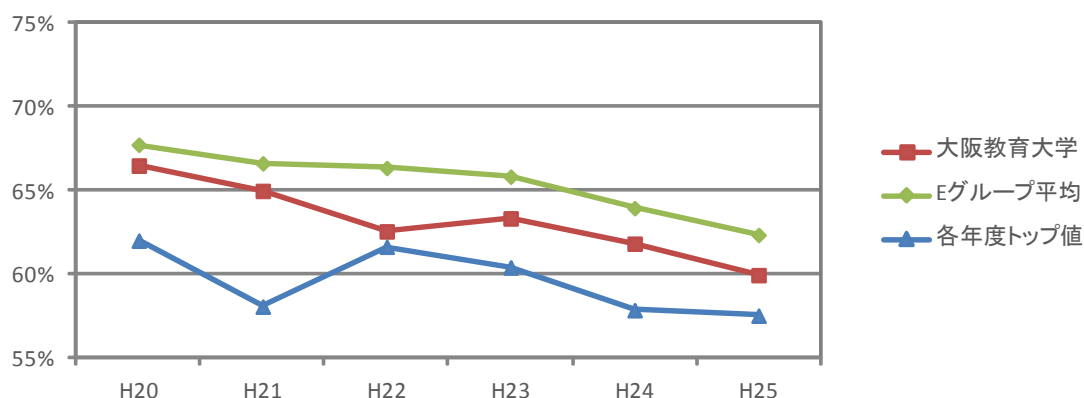
視点：継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	66.5%	66.8%	70.3%	64.8%	73.6%	63.8%	72.8%	72.5%	69.1%	75.7%	62.0%	67.7%
H21	65.0%	64.1%	68.9%	64.3%	73.8%	64.6%	73.1%	71.0%	69.4%	74.9%	58.1%	66.6%
H22	62.6%	65.4%	69.8%	63.2%	73.4%	62.1%	72.4%	70.8%	69.2%	76.0%	61.6%	66.4%
H23	63.3%	63.0%	69.1%	62.7%	70.3%	61.6%	73.4%	70.4%	71.3%	75.7%	60.4%	65.8%
H24	61.8%	59.9%	65.5%	62.4%	69.9%	57.9%	70.3%	68.4%	70.3%	74.4%	59.1%	64.0%
H25	60.0%	58.1%	64.1%	61.4%	70.8%	58.7%	66.1%	65.5%	64.7%	74.1%	57.5%	62.4%

※赤字は各年度のトップ値

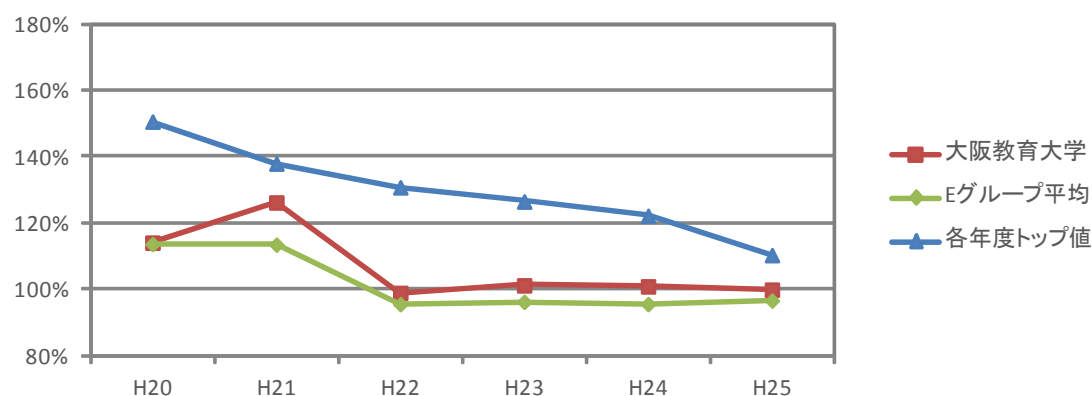


流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	114.0%	110.6%	100.2%	113.4%	139.2%	108.1%	116.7%	150.6%	111.5%	117.1%	95.4%	113.6%
H21	126.2%	137.9%	98.0%	114.5%	126.8%	95.6%	108.6%	108.5%	103.0%	111.3%	102.8%	113.4%
H22	98.9%	102.5%	82.3%	100.1%	88.0%	98.9%	64.8%	97.3%	84.2%	130.7%	87.5%	95.5%
H23	101.2%	103.1%	88.6%	98.1%	80.1%	99.9%	71.7%	98.9%	87.7%	126.5%	90.4%	96.2%
H24	100.9%	108.0%	90.1%	96.6%	89.6%	86.1%	76.7%	100.3%	97.7%	122.1%	84.9%	95.5%
H25	99.9%	104.6%	92.5%	110.3%	91.2%	92.3%	75.3%	86.3%	92.0%	104.1%	87.5%	96.6%

※赤字は各年度のトップ値

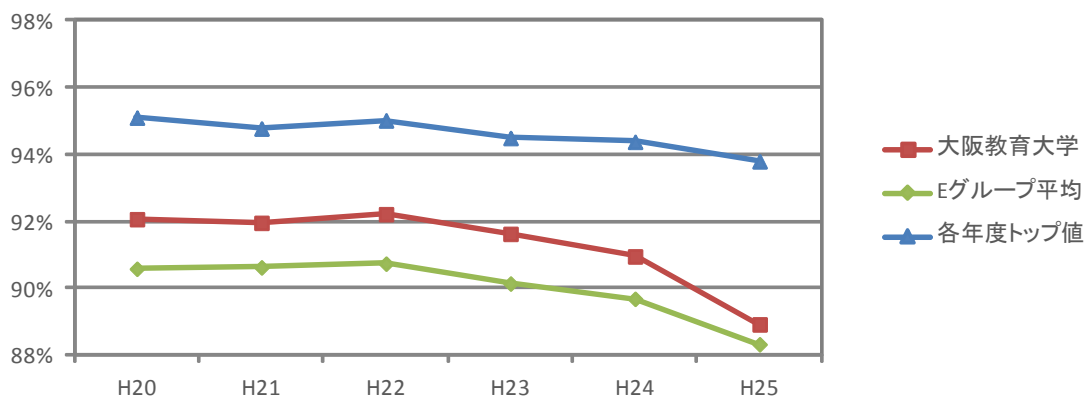


自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本（純資産）／総資産	資本の財源を示す	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	92.1%	84.9%	88.7%	95.1%	82.0%	90.1%	92.7%	78.4%	85.8%	82.2%	87.7%	90.6%
H21	92.0%	87.0%	88.5%	94.8%	81.6%	90.1%	92.0%	76.4%	88.8%	80.6%	88.5%	90.6%
H22	92.2%	86.2%	89.4%	95.0%	80.6%	89.1%	92.8%	75.9%	88.1%	82.9%	89.1%	90.7%
H23	91.6%	85.8%	87.9%	94.5%	79.4%	88.5%	92.2%	74.8%	87.6%	82.3%	88.8%	90.1%
H24	91.0%	85.3%	87.9%	94.4%	78.7%	87.7%	91.0%	74.6%	87.6%	81.3%	88.1%	89.7%
H25	88.9%	83.0%	88.3%	93.8%	78.4%	84.0%	89.7%	75.4%	84.2%	80.7%	87.5%	88.3%

※赤字は各年度のトップ値



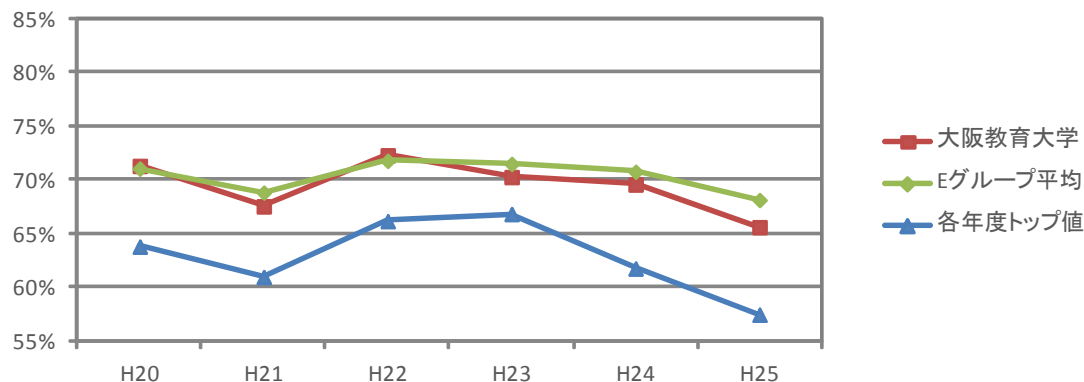
【効率性】 視点：経営が効率的に行われているか。

人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	71.3%	69.5%	72.9%	73.3%	63.8%	73.0%	73.4%	65.4%	67.3%	73.6%	72.6%	71.0%
H21	67.5%	69.1%	69.9%	71.3%	66.4%	71.8%	71.3%	61.0%	67.5%	69.0%	66.7%	68.8%
H22	72.3%	70.2%	73.8%	71.8%	69.9%	72.9%	74.3%	66.2%	71.0%	73.3%	73.5%	71.8%
H23	70.3%	70.2%	69.1%	73.9%	68.1%	74.4%	72.6%	66.8%	71.8%	72.2%	72.6%	71.5%
H24	69.6%	69.1%	68.9%	72.2%	67.3%	75.5%	73.1%	61.7%	71.7%	71.8%	74.7%	70.7%
H25	65.6%	69.1%	69.9%	70.2%	63.1%	72.7%	71.3%	57.5%	64.7%	71.6%	69.0%	68.1%

※赤字は各年度のトップ値

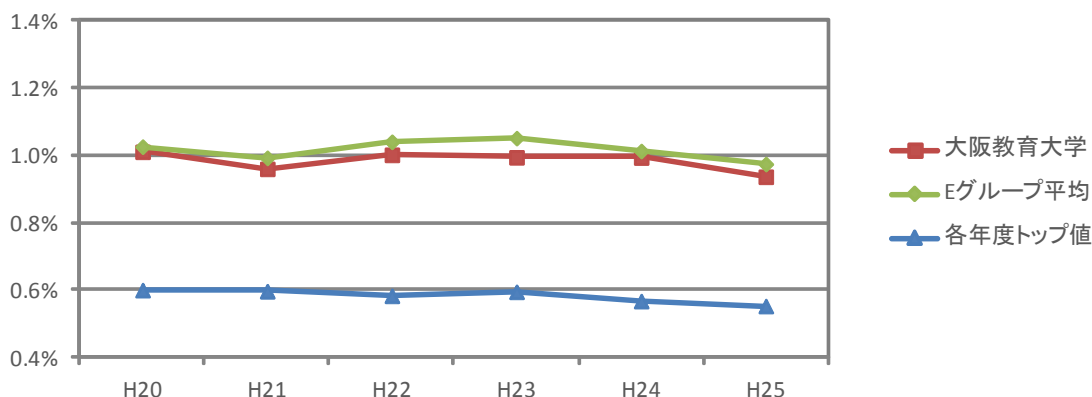


役員人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
役員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	1.01%	0.73%	1.63%	0.60%	1.15%	0.96%	1.37%	1.21%	1.36%	1.43%	1.16%	1.03%
H21	0.96%	0.74%	1.58%	0.60%	1.18%	0.98%	1.23%	1.09%	1.35%	1.34%	1.05%	0.99%
H22	1.00%	0.75%	1.69%	0.58%	1.24%	1.00%	1.35%	1.26%	1.47%	1.43%	1.14%	1.04%
H23	0.99%	0.78%	1.55%	0.60%	1.20%	1.16%	1.29%	1.25%	1.49%	1.39%	1.12%	1.05%
H24	0.99%	0.77%	1.46%	0.57%	1.14%	1.13%	1.22%	1.11%	1.40%	1.38%	1.14%	1.01%
H25	0.94%	0.77%	1.51%	0.55%	1.06%	1.07%	1.21%	1.03%	1.28%	1.35%	1.04%	0.97%

※赤字は各年度のトップ値

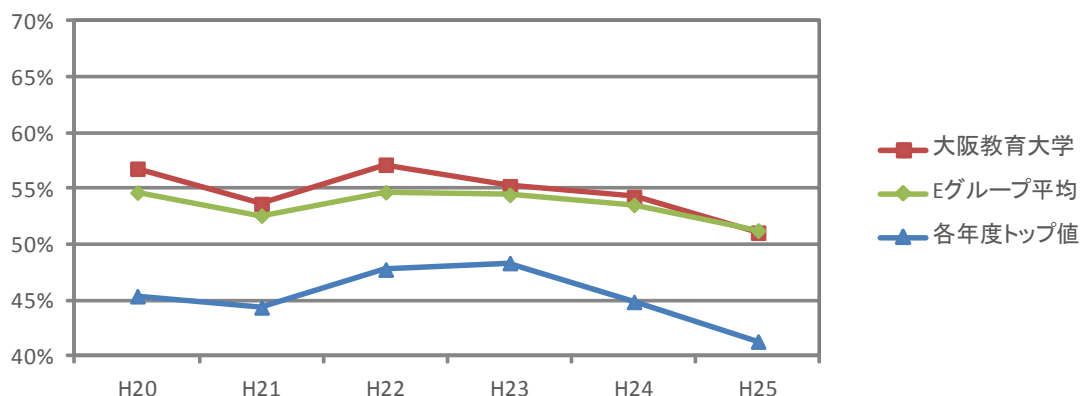


教員人件費比率（附属含む）（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
教員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	56.8%	54.3%	55.1%	57.3%	45.4%	57.5%	58.3%	47.6%	50.8%	52.7%	54.7%	54.6%
H21	53.6%	53.1%	52.1%	55.3%	46.8%	56.1%	56.4%	44.4%	51.0%	49.0%	50.7%	52.6%
H22	57.1%	53.7%	54.7%	55.6%	49.9%	56.9%	58.9%	47.7%	53.6%	51.7%	55.3%	54.7%
H23	55.2%	53.4%	51.6%	57.5%	48.3%	57.6%	57.6%	48.4%	54.6%	51.5%	54.8%	54.4%
H24	54.2%	52.1%	51.0%	55.7%	48.2%	57.9%	57.5%	44.8%	54.3%	50.4%	56.0%	53.5%
H25	51.0%	51.6%	51.1%	54.3%	44.4%	55.6%	55.5%	41.3%	48.5%	50.1%	51.3%	51.2%

※赤字は各年度のトップ値

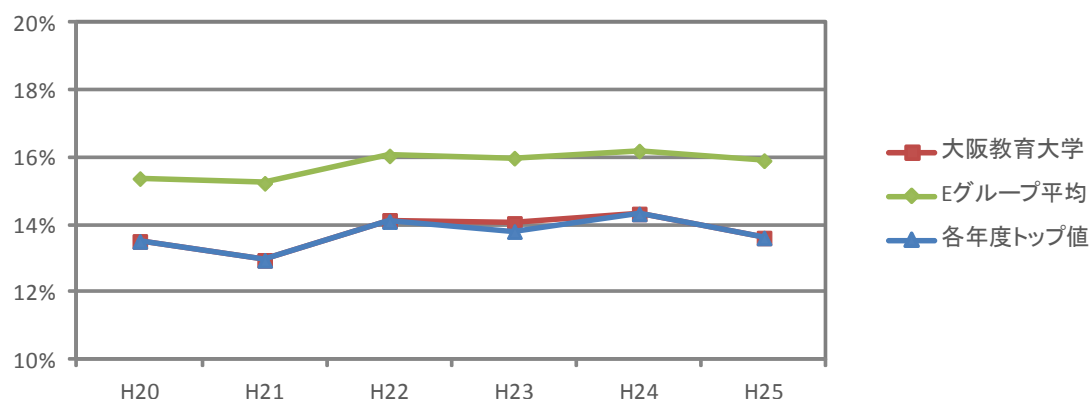


職員人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
職員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	13.5%	14.5%	16.2%	15.5%	17.3%	14.6%	13.8%	16.6%	15.1%	19.4%	16.8%	15.4%
H21	12.9%	15.3%	16.2%	15.5%	18.4%	14.7%	13.7%	15.5%	15.2%	18.6%	15.0%	15.2%
H22	14.1%	15.8%	17.4%	15.7%	18.8%	15.0%	14.1%	17.1%	16.0%	20.2%	17.0%	16.0%
H23	14.0%	16.0%	16.0%	15.9%	18.6%	15.6%	13.8%	17.2%	15.8%	19.3%	16.6%	16.0%
H24	14.3%	16.2%	16.5%	15.9%	18.0%	16.4%	14.3%	15.8%	16.0%	20.0%	17.5%	16.2%
H25	13.6%	16.7%	17.3%	15.4%	17.6%	16.0%	14.6%	15.1%	15.0%	20.1%	16.6%	15.9%

※赤字は各年度のトップ値

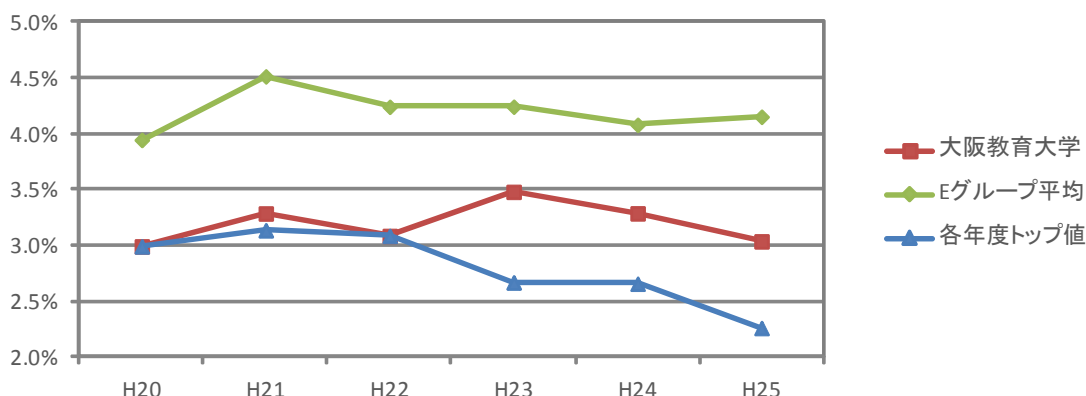


一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費／業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	2.99%	3.31%	4.20%	3.61%	5.76%	3.53%	3.05%	6.26%	3.93%	4.85%	4.80%	3.94%
H21	3.29%	3.13%	5.58%	3.97%	5.64%	4.72%	5.04%	7.92%	3.85%	4.19%	5.73%	4.51%
H22	3.08%	3.71%	4.57%	3.49%	5.70%	3.70%	3.46%	7.99%	4.10%	4.55%	5.91%	4.24%
H23	3.48%	3.68%	4.91%	3.70%	5.09%	4.44%	2.67%	6.81%	4.31%	4.21%	5.77%	4.24%
H24	3.29%	3.57%	4.22%	3.18%	5.55%	4.25%	2.66%	6.18%	5.56%	4.29%	5.42%	4.08%
H25	3.04%	4.12%	4.79%	3.30%	5.85%	5.22%	2.26%	5.50%	3.66%	4.60%	5.34%	4.15%

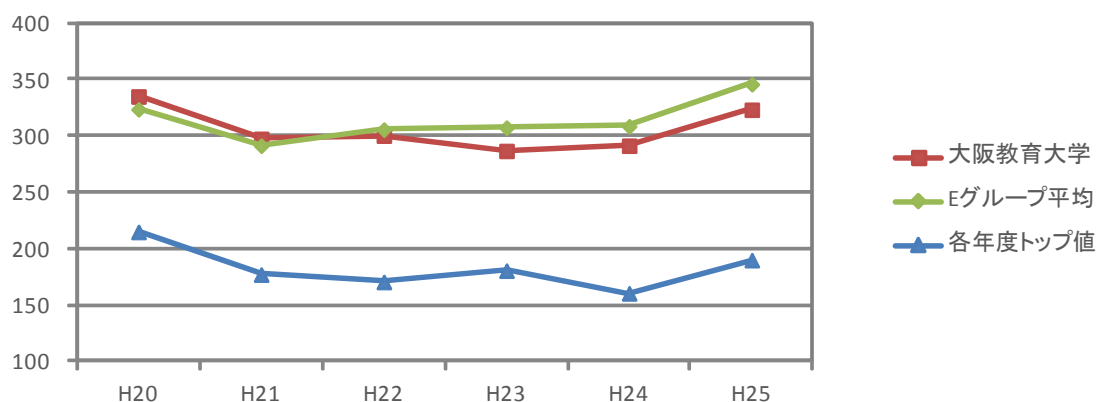
※赤字は各年度のトップ値



教職員一人当たり光熱水費

算式		指標の意味								評		
光熱水費／教職員数		教職員1人当たりの光熱水費								低い方が望ましい		
(単位：千円)												
	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	335	381	429	330	355	293	299	258	343	215	281	324
H21	297	348	371	279	343	272	286	241	347	177	247	291
H22	300	409	347	319	304	260	309	258	335	170	264	306
H23	287	442	364	299	313	255	297	261	342	180	272	307
H24	291	435	400	364	299	251	160	270	349	174	265	309
H25	323	463	427	397	338	258	328	302	389	190	289	346

※赤字は各年度のトップ値

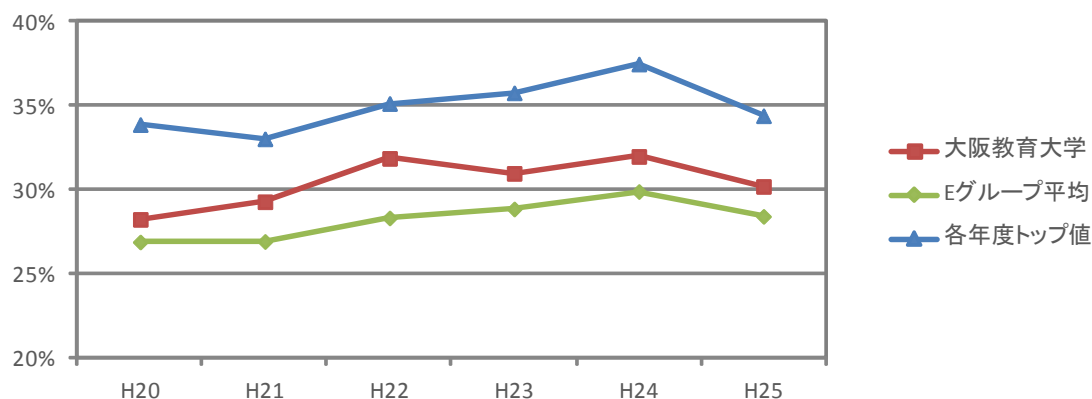


【発展性】 視点：外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式		指標の意味								評		
自己収入／経常収益		経常収益に占める自己収入の割合を示している。								高い方が望ましい		
	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	28.3%	29.1%	25.2%	29.4%	19.8%	31.9%	21.5%	22.0%	23.3%	16.6%	33.9%	26.9%
H21	29.3%	30.0%	23.1%	28.6%	21.5%	32.2%	20.2%	23.0%	22.6%	16.4%	33.0%	26.9%
H22	31.9%	30.4%	25.7%	30.9%	20.0%	32.6%	22.7%	23.2%	25.1%	16.8%	35.1%	28.3%
H23	31.0%	33.5%	24.1%	31.3%	22.2%	33.7%	22.2%	23.7%	24.5%	16.7%	35.8%	28.9%
H24	32.0%	34.1%	26.3%	31.8%	22.5%	37.1%	23.2%	22.0%	26.2%	18.5%	37.5%	29.9%
H25	30.2%	33.7%	24.9%	31.1%	21.1%	33.4%	22.3%	20.8%	23.1%	18.4%	34.4%	28.4%

※赤字は各年度のトップ値

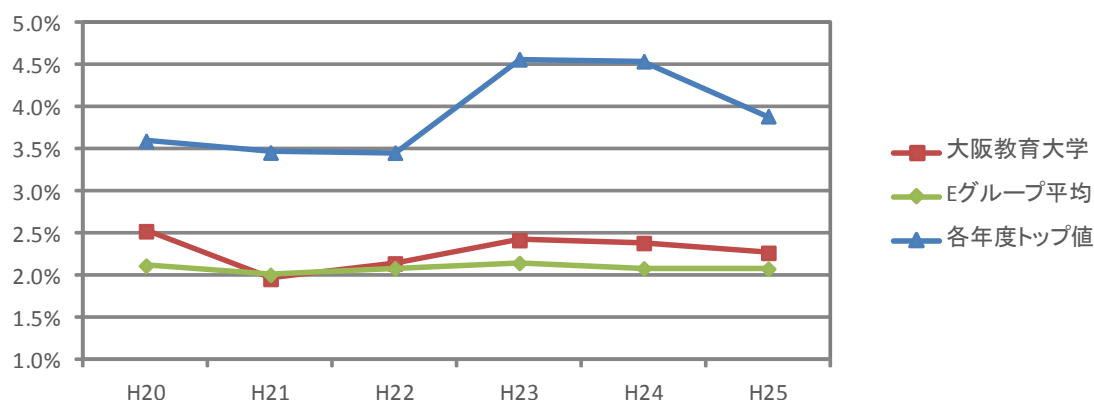


外部資金比率

算式	指標の意味	評
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益等)／経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	2.53%	1.56%	1.95%	3.05%	2.30%	1.00%	2.61%	1.41%	1.07%	3.60%	1.64%	2.12%
H21	1.96%	1.28%	2.90%	2.90%	1.89%	1.14%	2.32%	1.61%	1.53%	3.46%	1.40%	2.01%
H22	2.15%	1.12%	1.92%	3.06%	3.05%	1.71%	2.72%	1.28%	1.11%	3.46%	1.18%	2.09%
H23	2.42%	0.85%	1.66%	3.18%	4.57%	1.85%	2.57%	1.06%	1.02%	3.44%	1.08%	2.15%
H24	2.39%	0.98%	2.00%	2.85%	4.55%	1.71%	2.68%	1.01%	0.84%	2.96%	1.31%	2.09%
H25	2.27%	0.91%	2.61%	2.58%	3.89%	1.86%	2.84%	1.51%	0.77%	3.15%	1.31%	2.08%

※赤字は各年度のトップ値



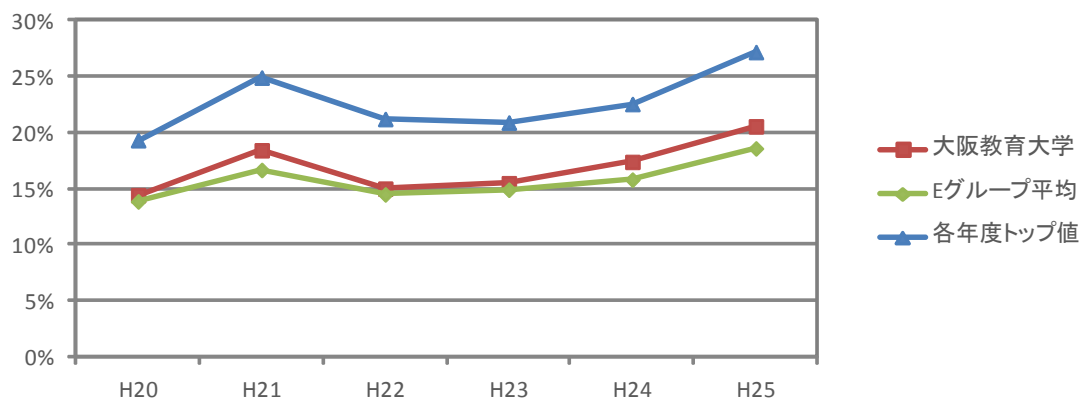
【活動性】 視点：教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

算式	指標の意味	評
教育経費（寄附金及び補助金含む。）／経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	14.4%	14.2%	11.3%	11.2%	16.6%	15.2%	12.6%	19.3%	14.5%	12.3%	13.6%	13.9%
H21	18.4%	15.6%	14.4%	12.9%	19.2%	15.3%	17.1%	24.9%	17.9%	12.9%	20.0%	16.7%
H22	15.0%	17.1%	11.3%	12.8%	15.9%	13.0%	15.1%	21.2%	13.0%	10.5%	13.7%	14.5%
H23	15.5%	15.6%	17.8%	14.0%	15.0%	13.7%	13.6%	20.9%	12.2%	11.3%	15.0%	14.9%
H24	17.4%	17.6%	17.5%	14.2%	15.3%	15.1%	13.6%	22.6%	12.1%	12.6%	14.0%	15.8%
H25	20.6%	19.3%	19.4%	16.4%	18.9%	15.6%	18.3%	27.2%	18.6%	13.7%	18.1%	18.6%

※赤字は各年度のトップ値

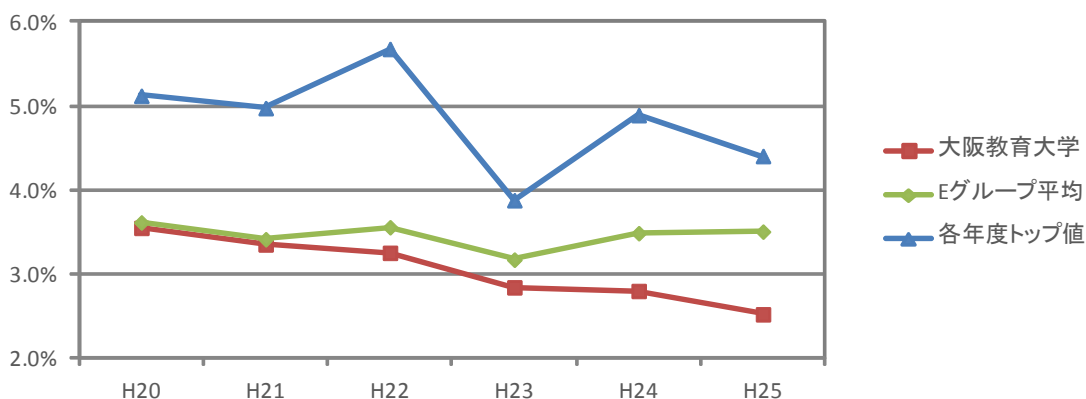


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	3.55%	3.84%	3.07%	4.63%	2.76%	2.03%	3.98%	4.85%	5.12%	3.51%	1.98%	3.61%
H21	3.35%	3.84%	3.65%	4.97%	2.53%	2.09%	2.91%	3.31%	3.91%	3.46%	1.92%	3.41%
H22	3.25%	3.48%	3.38%	5.45%	3.12%	2.08%	2.37%	2.90%	5.68%	4.21%	2.25%	3.56%
H23	2.84%	3.57%	3.80%	3.88%	3.21%	2.57%	2.16%	3.17%	3.72%	3.59%	2.04%	3.17%
H24	2.80%	3.70%	4.24%	4.38%	3.35%	2.46%	2.46%	4.89%	3.69%	4.15%	2.24%	3.49%
H25	2.52%	4.10%	3.91%	4.21%	3.19%	2.35%	4.18%	4.40%	3.56%	4.25%	2.04%	3.51%

※赤字は各年度のトップ値

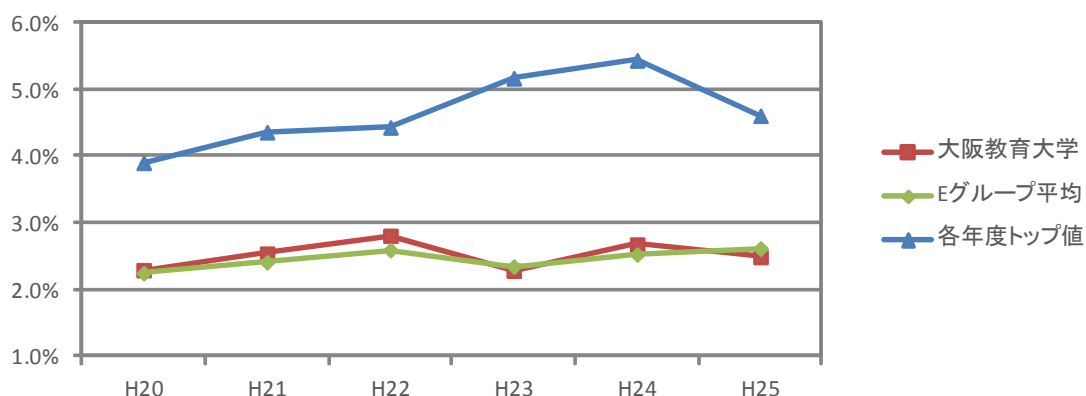


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	2.29%	1.73%	3.24%	1.79%	3.90%	0.88%	2.27%	2.60%	3.82%	3.05%	2.17%	2.25%
H21	2.54%	1.93%	2.50%	2.23%	4.36%	1.81%	2.12%	2.47%	3.18%	3.27%	1.95%	2.41%
H22	2.81%	1.73%	2.63%	1.90%	4.24%	3.25%	2.42%	3.13%	4.43%	2.37%	2.00%	2.59%
H23	2.28%	1.73%	2.43%	1.97%	3.77%	1.66%	2.92%	2.45%	5.17%	2.13%	2.06%	2.35%
H24	2.68%	1.63%	2.44%	1.95%	4.05%	1.52%	5.44%	2.29%	3.93%	2.59%	2.13%	2.53%
H25	2.49%	2.68%	2.82%	1.80%	3.79%	1.73%	3.23%	2.65%	4.61%	2.21%	3.09%	2.62%

※赤字は各年度のトップ値



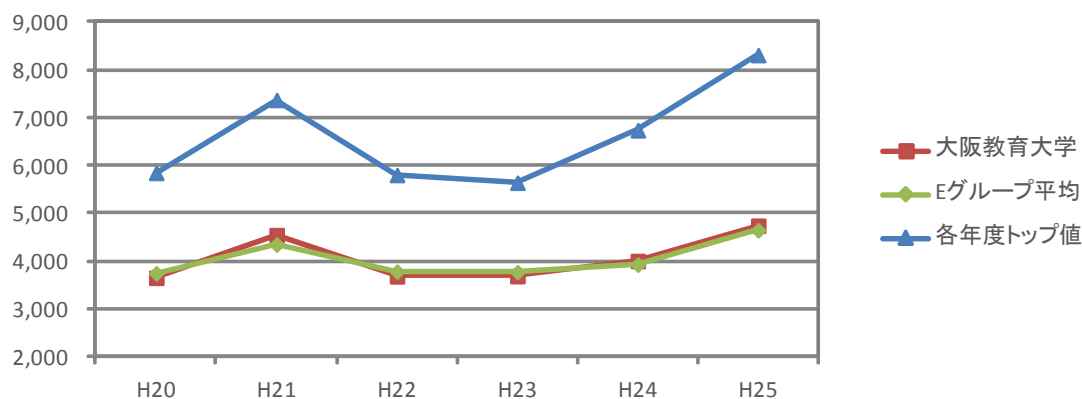
教員一人当たり教育研究活動経費（附属含む）

算式	評
$(\text{教育経費} + \text{研究経費} + \text{教育研究支援経費}) / \text{教員数}$	高い方が望ましい

（単位：千円）

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	3,653	3,739	3,241	3,386	5,164	3,238	3,414	5,846	4,990	3,501	3,215	3,748
H21	4,549	3,936	3,931	3,903	5,491	3,500	4,167	7,370	5,271	3,738	4,546	4,350
H22	3,685	4,090	3,074	3,858	4,396	3,276	3,414	5,803	4,512	3,069	3,102	3,785
H23	3,691	3,849	4,590	3,723	4,332	3,155	3,238	5,641	4,105	3,010	3,401	3,772
H24	4,007	4,218	4,452	3,778	4,120	3,265	3,621	6,739	3,616	3,263	3,085	3,930
H25	4,743	4,826	4,688	4,345	5,336	3,468	4,374	8,307	5,554	3,395	4,168	4,648

※赤字は各年度のトップ値



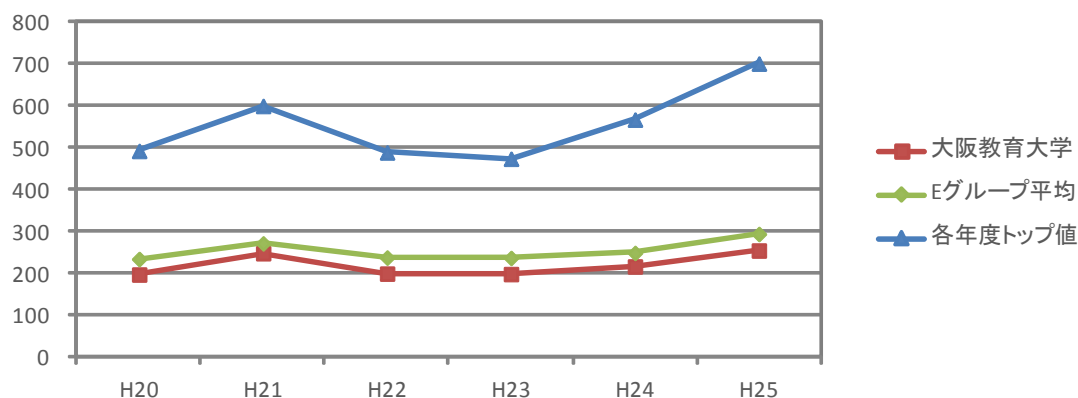
学生一人当たり教育研究活動経費（附属含む）

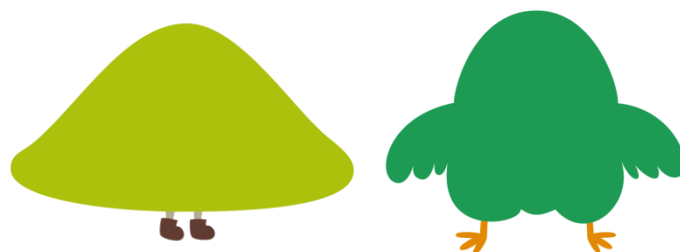
算式	評
$(\text{教育経費} + \text{研究経費} + \text{教育研究支援経費}) / \text{学生数}$	高い方が望ましい

（単位：千円）

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H20	198	229	222	188	468	194	229	493	334	344	174	235
H21	249	241	260	216	480	207	276	600	351	377	257	272
H22	200	250	204	213	416	191	235	489	312	307	174	238
H23	199	238	311	206	398	182	225	474	286	304	187	237
H24	217	259	304	207	399	188	255	568	261	326	177	249
H25	255	299	333	239	487	203	308	701	392	348	232	295

※赤字は各年度のトップ値





財務レポート2014

国立大学法人 大阪教育大学
管理部 財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL : (072)976-3211 (代表)